

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **コマニー株式会社**

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

( URL <http://www.comany.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務本部副本部長

氏名 宮本 勝次

TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	26,423	2.8	1,022	490.4	576	190.4
15年 3月期	25,708	4.2	173	△ 82.4	198	△ 80.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	348	738.4	31.75	-	1.9	2.0	2.2
15年 3月期	41	△ 89.8	3.68	-	0.2	0.7	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 10,990,270 株 15年 3月期 11,310,164 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	18.00	9.00	9.00	196	56.7	1.0
15年 3月期	18.00	9.00	9.00	202	487.7	1.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	27,800	18,723	67.3	1,753.80
15年 3月期	28,794	18,656	64.8	1,675.74

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 10,670,145 株 15年 3月期 11,133,092 株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 753,930 株 15年 3月期 290,983 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,500	490	470	9.00	-	-
通期	28,000	1,500	1,250	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117 円 15 銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 4 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,450,604		3,906,053		2,455,449
2 受取手形		4,684,659		3,788,300		△896,358
3 売掛金		6,308,966		5,508,820		△800,146
4 製品		691,953		528,095		△163,858
5 原材料		324,612		193,796		△130,816
6 仕掛品		136,260		83,215		△53,044
7 貯蔵品		19,143		21,539		2,395
8 前渡金		217,644		145,154		△72,490
9 前払費用		78,943		83,848		4,904
10 繰延税金資産		209,634		279,393		69,758
11 未収入金		—		348,095		348,095
12 その他		365,662		247,759		△117,903
貸倒引当金		△44,000		△93,000		△49,000
流動資産合計		14,444,085	50.2	15,041,071	54.1	596,986
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>					
(1) 建物		3,031,026		2,873,331		△157,694
(2) 構築物		110,303		123,797		13,494
(3) 機械装置		919,004		790,165		△128,838
(4) 車両運搬具		4,806		4,095		△710
(5) 工具器具備品		403,454		348,383		△55,071
(6) 土地	※3	3,394,202		3,348,817		△45,385
(7) 建設仮勘定		9,187		—		△9,187
有形固定資産合計		7,871,984	27.3	7,488,591	26.9	△383,392
2 無形固定資産						
(1) 営業権		239,135		179,351		△59,783
(2) ソフトウェア		435,187		339,279		△95,907
(3) 電話加入権		29,566		4,854		△24,712
無形固定資産合計		703,889	2.4	523,485	1.9	△180,403
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		617,960		950,282		332,322
(2) 関係会社株式		2,692,906		2,661,504		△31,402
(3) 出資金		34,154		35,508		1,354
(4) 関係会社長期貸付金		1,165,163		341,030		△824,133
(5) 長期前払費用		31,730		8,522		△23,208
(6) 繰延税金資産		865,436		729,281		△136,155
(7) 敷金保証金		351,659		326,882		△24,776
(8) 保険積立金		302,457		244,719		△57,737
(9) その他		185,573		190,984		5,411
投資評価引当金		△330,000		△660,000		△330,000
貸倒引当金		△143,000		△81,000		62,000
投資その他の資産合計		5,774,042	20.1	4,747,716	17.1	△1,026,326
固定資産合計		14,349,916	49.8	12,759,794	45.9	△1,590,122
資産合計		28,794,001	100.0	27,800,865	100.0	△993,136

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※6	847,432		627,907		△219,524
2 買掛金	※6	1,992,920		1,596,030		△396,890
3 短期借入金	※2	700,000		—		△700,000
4 1年以内に返済する 長期借入金	※2	900,640		860,840		△39,800
5 未払金		365,532		611,395		245,862
6 未払費用		403,181		429,953		26,772
7 未払法人税等		—		15,528		15,528
8 前受金		79,365		98,213		18,847
9 預り金		210,377		84,380		△125,996
10 賞与引当金		180,000		370,000		190,000
11 設備関係支払手形		1,780		1,603		△177
流動負債合計		5,681,231	19.7	4,695,853	16.9	△985,378
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	2,065,140		1,659,300		△405,840
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	52,184		142,540		90,356
3 退職給付引当金		2,157,227		2,380,838		223,610
4 役員退職慰労金引当金		142,400		153,600		11,200
5 その他		39,700		45,450		5,750
固定負債合計		4,456,651	15.5	4,381,728	15.8	△74,922
負債合計		10,137,883	35.2	9,077,582	32.7	△1,060,301
(資本の部)						
I 資本金	※4	7,121,391	24.7	7,121,391	25.6	—
II 資本剰余金						
資本準備金		7,412,790	25.8	7,412,790	26.7	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		498,010		498,010		—
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		120,000		120,000		—
(2) 特別償却準備金		77,090		64,736		△12,353
(3) 固定資産圧縮積立金		171,128		168,868		△2,260
(4) 別途積立金		3,000,000		3,000,000		—
任意積立金合計		3,368,218		3,353,604		△14,613
3 当期末処分利益		363,664		391,258		27,593
利益剰余金合計		4,229,893	14.7	4,242,873	15.2	12,980
IV 土地再評価差額金	※ <sup>3</sup> / <sub>8</sub>	78,276	0.3	213,811	0.8	135,534
V その他有価証券評価差額金	※8	△43,968	△0.2	156,439	0.5	200,408
VI 自己株式	※5	△142,264	△0.5	△424,021	△1.5	△281,757
資本合計		18,656,118	64.8	18,723,283	67.3	67,165
負債及び資本合計		28,794,001	100.0	27,800,865	100.0	△993,136

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)		増減金額  (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		25,708,316	100.0	26,423,831	100.0	715,514
II 売上原価	※ 2	17,324,998	67.4	17,438,197	66.0	113,198
売上総利益		8,383,318	32.6	8,985,634	34.0	602,315
III 販売費及び一般管理費	※ 1 2	8,210,088	31.9	7,962,838	30.1	△247,250
営業利益		173,229	0.7	1,022,795	3.9	849,566
IV 営業外収益		127,367	0.5	135,486	0.5	8,118
1 受取利息		10,272		9,405		△867
2 受取配当金		7,928		7,335		△592
3 賃貸料		—		27,673		27,673
4 その他		109,166		91,071		△18,094
V 営業外費用		102,128	0.4	581,887	2.2	479,758
1 支払利息		53,795		53,882		86
2 為替差損		22,737		39,311		16,573
3 投資評価引当金繰入額		—		431,402		431,402
4 その他		25,595		57,290		31,695
經常利益		198,467	0.8	576,394	2.2	377,927
VI 特別利益		50,956	0.2	—		△50,956
1 土地売却益		3,671		—		△3,671
2 投資評価引当金戻入額		30,000		—		△30,000
3 償却債権取立益		17,284		—		△17,284
VII 特別損失		171,472	0.7	164,347	0.6	△7,124
1 固定資産売却損	※ 3	67,878		—		△67,878
2 固定資産除却損	※ 4	18,073		54,559		36,486
3 有価証券強制評価損		55,720		1,691		△54,029
4 電話加入権評価損		—		24,712		24,712
5 ゴルフ会員権評価損		800		—		△800
6 貸倒引当金繰入額		29,000		38,000		9,000
7 土地寄付額		—		45,385		45,385
税引前当期純利益		77,952	0.3	412,047	1.6	334,095
法人税、住民税及び 事業税		100,000	0.4	40,000	0.2	△60,000
法人税等調整額		△63,663	△0.3	23,146	0.1	86,810
当期純利益		41,615	0.2	348,900	1.3	307,284
前期繰越利益		549,330		278,080		△271,249
土地再評価差額金取崩額		△124,501		△135,534		△11,032
中間配当額		102,779		100,187		△2,591
当期末処分利益		363,664		391,258		27,593

## (3) 利益処分案

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 当期末処分利益		363,664	391,258	27,593
II 任意積立金取崩高		21,677	22,425	747
1 特別償却準備金取崩高		14,043	14,527	484
2 固定資産圧縮積立金取崩高		7,634	7,897	263
合計		385,342	413,683	28,341
これを次のとおり処分します。				
配当金		100,197	96,031	△4,166
		1株につき 普通配当 9円00銭	1株につき 普通配当 9円00銭	
役員賞与金		—	10,000	10,000
(うち監査役賞与金)		(—)	(2,000)	(2,000)
任意積立金		7,064	—	△7,064
特別償却準備金		1,689	—	△1,689
固定資産圧縮積立金		5,374	—	△5,374
次期繰越利益		278,080	307,652	29,571

- (注) 1 前期は、平成14年11月11日の取締役会決議に基づき、102,779千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。
- 2 当期は、平成15年11月12日の取締役会決議に基づき、100,187千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。

#### (4) 重要な会計方針

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品  
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- (2) 原材料  
移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法

##### 3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。  
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産  
営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用  
均等償却によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金  
子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。
- (3) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労金引当金  
役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

#### ② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

### (3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度における「未収入金」は、138,565千円であります。

### (損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度における「賃貸料」は、10,600千円であります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前期 (平成15年 3月31日)	当期 (平成16年 3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,256,529千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,713,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">874,346</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,525,567</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">546,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,096,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,200</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,713,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">874,346</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,933,319</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">546,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,096,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,200</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△313,791千円</p>	建物	2,713,873千円	機械装置	874,346	土地	1,937,347	合計	5,525,567	1年以内に返済する	546,600千円	長期借入金		長期借入金	1,096,600	合計	1,643,200	建物	2,713,873千円	機械装置	874,346	土地	1,345,099	合計	4,933,319	1年以内に返済する	546,600千円	長期借入金		長期借入金	1,096,600	合計	1,643,200	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,425,584千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,561,916千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">759,098</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,258,362</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">446,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,600</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,561,916千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">759,098</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,666,113</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">446,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,600</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△537,082千円</p>	建物	2,561,916千円	機械装置	759,098	土地	1,937,347	合計	5,258,362	1年以内に返済する	446,600千円	長期借入金		長期借入金	850,000	合計	1,296,600	建物	2,561,916千円	機械装置	759,098	土地	1,345,099	合計	4,666,113	1年以内に返済する	446,600千円	長期借入金		長期借入金	850,000	合計	1,296,600
建物	2,713,873千円																																																																
機械装置	874,346																																																																
土地	1,937,347																																																																
合計	5,525,567																																																																
1年以内に返済する	546,600千円																																																																
長期借入金																																																																	
長期借入金	1,096,600																																																																
合計	1,643,200																																																																
建物	2,713,873千円																																																																
機械装置	874,346																																																																
土地	1,345,099																																																																
合計	4,933,319																																																																
1年以内に返済する	546,600千円																																																																
長期借入金																																																																	
長期借入金	1,096,600																																																																
合計	1,643,200																																																																
建物	2,561,916千円																																																																
機械装置	759,098																																																																
土地	1,937,347																																																																
合計	5,258,362																																																																
1年以内に返済する	446,600千円																																																																
長期借入金																																																																	
長期借入金	850,000																																																																
合計	1,296,600																																																																
建物	2,561,916千円																																																																
機械装置	759,098																																																																
土地	1,345,099																																																																
合計	4,666,113																																																																
1年以内に返済する	446,600千円																																																																
長期借入金																																																																	
長期借入金	850,000																																																																
合計	1,296,600																																																																

前期 (平成15年3月31日)	当期 (平成16年3月31日)
<p>※4 会社が発行する株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 11,424,075株</p> <p>※5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 290,983株</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 2em;"/> <p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">(株)エー・ピー・エム 4,036千円</p> <p>※8 配当制限</p> <p style="padding-left: 2em;">土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 会社が発行する株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 11,424,075株</p> <p>※5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 753,930株</p> <p>※6 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 2em;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">支払手形 55,214千円</p> <p style="padding-left: 4em;">買掛金 439,384千円</p> <p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">格満林(南京)実業有限公司 67,292千円</p> <p>※8 配当制限</p> <p style="padding-left: 2em;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、156,439千円であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">土地再評価差額金213,811千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送倉庫料 1,034,498千円 給与、賞与及び手当 2,948,495 賞与引当金繰入額 122,000 退職給付費用 202,015 福利厚生費 549,033 旅費交通費 380,328 減価償却費 389,759 賃借料 806,680	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送倉庫料 992,928千円 給与、賞与及び手当 2,899,732 賞与引当金繰入額 239,000 退職給付費用 220,143 福利厚生費 536,539 旅費交通費 329,967 減価償却費 359,588 賃借料 754,136
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は261,599千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は287,284千円であります。
※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 40,227千円 土地 24,365 その他 3,284 合計 67,878	
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 16,076千円 その他 1,996 合計 18,073	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置 20,188千円 工具器具備品 9,598 その他 24,772 合計 54,559

## 15 リース取引

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	57,300	184,900	242,200	取得価額相当額	57,300	184,900	242,200
減価償却累計額相当額	7,084	136,106	143,191	減価償却累計額相当額	14,168	166,923	181,092
期末残高相当額	50,215	48,793	99,008	期末残高相当額	43,131	17,976	61,107
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			39,945千円	1年以内			27,064千円
1年超			63,919	1年超			36,854
合計			103,865	合計			63,919
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			45,804千円	支払リース料			43,627千円
減価償却費相当額			39,921千円	減価償却費相当額			37,900千円
支払利息相当額			5,268千円	支払利息相当額			3,681千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## 16 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

### 前期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 当期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 7 税効果会計

前期 (平成15年3月31日)	当期 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 55,308千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 738,479</p> <p>役員退職慰労金引当金損金不算入 56,960</p> <p>投資評価引当金損金不算入 132,000</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入 1,227,008</p> <p>関係会社株式払込予納金評価損損金不算入 1,018,991</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 57,200</p> <p>その他 139,402</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,425,350</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,189,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,236,350</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>113,017</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>43,964</p> <p>その他 <math>\Delta</math>4,296</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>161,279</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,075,071</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <p>土地再評価 52,184千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金不算入 148,000千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 881,238</p> <p>役員退職慰労金引当金損金不算入 61,440</p> <p>投資評価引当金損金不算入 264,000</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 46,800</p> <p>繰越欠損金 1,666,972</p> <p>その他 121,802</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,190,252</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,936,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,254,252</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>107,488</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>33,795</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>104,292</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>245,577</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,008,675</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <p>土地再評価 142,540千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 19.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>3.2</p> <p>住民税均等割等 51.6</p> <p>評価性引当額増減 <math>\Delta</math>123.4</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の修正 53.6</p> <p>その他 6.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.3</p> <p>住民税均等割等 9.6</p> <p>土地再評価差額金取崩 21.9</p> <p>評価性引当額増減 <math>\Delta</math>61.4</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の修正 3.4</p> <p>その他 <math>\Delta</math>2.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3</p>

前期 (平成15年3月31日)	当期 (平成16年3月31日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更されました。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が40,662千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が41,806千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が1,465千円、土地再評価差額金(貸方)が2,609千円、それぞれ増加しております。</p>	—

## 1 8 役員の変動(平成16年6月25日付)

### 1 代表取締役の変動

代表取締役副社長

つかもと きよと  
塚本 清人 (現 代表取締役専務)

### 2 その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

取締役  
経理部責任者

えのもと ただはる  
榎本 忠治 (現 執行役員  
経理部責任者)

取締役  
株式会社エー・ピー・エム  
代表取締役社長

おくだ すすむ  
奥田 進 (現 執行役員  
株式会社エー・ピー・エム  
代表取締役社長)

#### (2) 新任監査役候補者

常勤監査役

みやもと かつじ  
宮本 勝次 (現 執行役員  
総務本部副本部長)

#### (3) 退任予定監査役

常勤監査役

にわ みのる  
丹羽 稔

#### (4) 新任執行役員候補者

執行役員  
マーケティング部責任者

たきがうら しんいち  
滝ヶ浦 信一 (現 マーケティング部責任者)

執行役員  
サービス本部副本部長  
兼サービス戦略推進部責任者  
兼C B供給部責任者

たけだ あきお  
竹田 昭夫 (現 サービス本部副本部長  
兼サービス戦略推進部責任者  
兼C B供給部責任者)

執行役員  
営業戦略推進部責任者

きむら しげみ  
木村 繁美 (現 営業戦略推進部責任者)